

環境グローバルフォーラム： 拡大生産者責任（EPR）による持続可能な資源管理の促進について

2014年6月17日～19日、東京

過去 20 年に亘り、拡大生産者責任（EPR：Extended Producer Responsibility）は OECD 諸国及び OECD 以外の国々において、廃棄物リサイクルを促進すると共に、埋立処分を減らす有効な政策として発展を遂げてきました。今般、6月17日から19日にかけて東京で開催される OECD グローバルフォーラムでは、世界各国から政府や地方自治体の政策立案者、民間企業や NGO 関係者が一堂に集まり、EPR 政策の更なる発展に向けて、これまでの課題や今後の可能性を整理することを主眼に置いています。

EPR 政策における基本原則として、各生産者が自社製品の廃棄物管理に責任を持つことを通じて、地方自治体の負担を軽減するものです。例えば、電気メーカーは製造した PC や携帯端末が廃棄される際にリサイクル費用や実施の一部分を担うことが期待されています。OECD は、2001 年に [EPR ガイダンスマニュアル](#) を発表し、EPR の政策立案に貢献してきました。同マニュアルを通じ、OECD 諸国では EPR 政策が展開され、容器包装、家電製品や電池、自動車やタイヤなどの分野においてリサイクルが推進されてきました。近年では、アジア、中南米、アフリカ等の途上国においてもこれらの政策を導入する兆しが見られます。今日では、全世界で約 400 もの EPR プログラムが存在すると言われています。

EPR 政策に期待される効果として、廃棄物管理の公的支出を抑えると共に、リサイクル率を劇的に改善させ、環境にやさしい製品設計を促進することができます。例えば、フランスにおいては、EPR 政策の導入により、現在では廃棄物管理に係る支出のうち 15%程度を製造者に負担させています。また、日本においては容器包装のリサイクル率が 1997 年の 125 万トンから 2000 年の 159 万トンへ 27%改善したと報告されており、EPR 政策の導入によりリサイクル率が急激に改善されたことがわかります。

OECD の EPR 政策に係る活動は、資源効率の良い社会に向けた取り組みの一環として位置づけられます。2008 年における全世界の資源採掘・採取量及び消費量は 620 億トンにも上り、1980 年と比較して 65% も上昇し、過去 100 年間で 8 倍になったと推計されています。2030 年には年間 1 兆トンにも届くと推定されており、資源や廃棄物に係る環境負荷が増加する見込みです。グリーン成長や資源効率のよい社会に向けた取り組みは、今日の重要な環境・開発課題であり、マクロ経済に対する試練と言えます。このような状況下で、3R（Reduce, Reuse, Recycle）政策の原則に則って持続可能な資源管理を可能にするような政策は極めて重要です。OECD は持続可能な資源管理政策について各国政府に助言を行い、人間の経済活動に必要な資源量を減らすと共に、資源の生産や消費による環境影響を減らしていく取り組みを行っています。

OECD 環境局長のサイモン・アプトンによれば「持続可能な資源管理は、資源や製品の循環過程における社会や環境、経済への影響を見極める上で有効であり、資源の生産性や競争力を向上させることができます。EPR 政策は、製造者を持続可能な資源管理に関与させる上で重要な政策ツールです。」

今般のOECDグローバルフォーラムは、EPRに係る政策立案や実施経験について世界各国の代表者が意見交換する貴重な機会です。特に、今日のEPR政策は対象国や対象製品によって大きく形を変えることから重要な会合になります。OECDは、政府や民間企業、NGOの間で相互学習を促し、ベストプラクティスを共有する上で重要な役割を担うことができます。OECDでは、これらの協議から導き出される結果を活用し、EPRに係る政策提言の改訂に役立てます。

